

## 広がりにつづける青森の子ども食堂

### Growing Opportunities to Provide Children's Cafeteria to Communities in Aomori

佐藤 千恵子

**要約** 2016年に八戸で初めて立ち上げた子ども食堂は5年目を迎えた。立ち上げ当初は周知拡大も進まず不安な状況であったが、2018年頃から徐々に増え、今やその数は県内50カ所余になった。けれど、その1年後には新型コロナウイルス感染症が発症し、開設したばかりの子ども食堂のほとんどが休業中である。コロナ禍で行動制限が伴う中でも、できることを考えようという思いから食材や弁当の無料配布が始まった。他にも会食ぬきでオンライン学習会や物づくり、体験活動などを企画した所もある。これらの背景には行政や自治体からの助成及び支援が始まり、共に様々な企画を勧めながら周知拡大に努めてきた経緯がある。この状況を踏まえて、今後も継続した取組みができるような方向性を考察する。

#### I. 子ども食堂の現状

「子ども食堂」には2つの役割がある。1つは貧困の子どもをケアする場所（ケア型）であり、もう1つは地域の人たちとの交流を目的とした場所（共生型）である<sup>4)</sup>。2016年11月ゼミナール活動の一環として、私とゼミ生たちは共生型の「子ども食堂」を立ち上げた。実は、それ以前に青森県が短命県であることから市民を対象に食事調査を終えていた。その結果、対象者が50歳代前後だったせいも、意外にも健康に配慮した食事内容であった。そこで若い世代はどうなのかと思い、本学の学生たちを対象に食事調査を実施したところ、欠食、孤食、偏食が多く、中にはアルバイトのため1日1回しか食べないという学生もいた。また、空腹感を満たすために炭酸飲料やスナック菓子の摂取量が多いという結果から、将来的に生活習慣病発症のリスクがあることを伝えた。さらに本学の場合はスポーツ特待の学生たちが多く、勝つためには

バランスのとれた食事が重要であることなどを説明し改善策を検討することにした。しかし、その根本には各家庭における食生活が根強く関係していた。つまり、幼少期の頃の食生活まで遡ると、世帯所得やその所得に合わせた生活水準によって食事内容が決まっていたし、他の家庭と比較することもなく過ごしてきた結果であった。これらを改善するためには学生たちだけでなく、子どもから大人までの幅広い年代層の人たちに呼び掛けてバランスのとれた食生活をするのを提案するための場所が必要と考え、子ども食堂を開設した。特に日常的に欠食、孤食、偏食をしている子どもたちが増加していたので、その子どもたちを対象に一緒に食事をしながら健康について考え、できたら一緒に作って食べる場所があればいいという発想だった。それを機に子どもたちが食事の大切さに気づき、この積み重ねが、いずれは短命県の解消につながるのではないかと考えたのである。

ところが、ゼミ生たちと研究を進めていくうちに、当時は「ケア型の子ども食堂」にスポットがあたっていた。2013年子どもの貧困対策推進法が成立し、子どもの貧困に対する社会的注目の高まりの中で子ども食堂は食事だけではなく学習支援（無料塾）と並ぶ子どもの貧困対策の主要メニューとなっていく、ケア型の子ども食堂が増えていくことになった<sup>4)</sup>。一方で調べれば調べるほど、これまで貧困だとは思ったことがなかったゼミ生たちも、もしかしたら家庭環境を考えた時に自分たちも貧困の子どもかも知れないという疑問をもつ。でも、周囲には自分たちよりももっと貧しい子どもたちがいることにも気づき、そういう子たちをサポートする側になって、自分たちも奨学金とアルバイトでやりくりしながら地元の大学生になれたのだから、そのことを伝えてあげたい。夢を諦めないでほしい。そんな想いを持つようになった。そこで、ケアしながら一緒に過ごすという両方を融合させた子ども食堂を立ち上げることにした。例えば1日3回の食事が十分に取れず給食だけが楽しみな子どもや、両親がともに働いていて一人で食事をする人が多い子ども。母親が病気がちで弟や妹の世話を強いられている子ども。勉強がわからない時に聞く友達がない子ども。そんな子どもたちにおいしいごはんをご馳走してあげよう。一緒に作って、簡単な食事なら作れるように教えてあげよう。そんなふうを考えて、市内の学習支援室（無料）で子ども食堂をスタートさせたが、そんな所でご飯を食べていたら貧しい家の子だとわかってしまう、恥ずかしくて行けないと、結局は誰も来なかったのである。そこで、「貧困の子」という言葉を使わず誰でも利用できて、地域の人たちとの交流を目的とした「共生型」の子ども食堂を前面に出して開設することにした。もしその中に貧困の子も紛れていたとしても外見からは判断できないので、他の子たちと同様に楽しくて過ごし

てもらえればいいのではないかと考え、新たに八戸ポータルミュージアムはっちで子ども食堂をオープンさせた。

実際に貧困の子どもに限定した取組みをしている子ども食堂は県内に2ヵ所ある。1つは青森市の「青森県母子寡婦福祉連合会」、通称県母連だ。母子家庭や父子家庭の寡婦対象に就業を支援し、その子どもたちに限って毎週土曜日に学習支援が行われている。個人情報保護法に基づき場所や詳細は公表されていないが、平成29年6月からは同じ場所で月1回「ふれあい広場（子ども食堂）」を開設し、食事の提供も始めた。もう1つは弘前市にある。貧困あるいは生活困窮者の中学生を対象に弘前大学の学生たちが学習支援を行い、市内のNPO法人が食事提供をしている。これ以外の子ども食堂の多くは大人でも子どもでも誰でも利用できて、地域との交流を目的とした場所である。ところが、これを曖昧だと批判する人もいる。けれども限定して利用者がいないより、利用者同士の交流を目的とした場所を提供することで多くの人たちに興味関心を持ってもらい、周知拡大を図ることを目的とした。そして、立ち上げから5年が経過した。この間に市民や企業の方々からいろいろなご支援を戴きながら、青森県健康福祉部こどもみらい課（以降、県こどもみらい課と記す）の「地域とつながる子どもの居場所づくり推進事業」の促進もあり、県内の子ども食堂は八戸から津軽方面へと広がり、現在は50ヵ所余になった。県の委託先である青森県社会福祉協議会（以降、県社協と記す）を中心に開催された取組み内容について詳細を述べることにする。ちなみに全国の子ども食堂の数も5年前は300ヵ所しかなかったが、今や6,000ヵ所余まで拡大された。およそ20倍である。恐らくコロナ禍の影響を受け生活困窮者が増加したことも関係していると思われるが、この状況下にありながらも今後も子ども食堂は増えそうな兆しである。

## Ⅱ. 「地域とつながる子どもの居場所づくり推進事業」<sup>1)</sup>

『子ども食堂や学習支援など、さまざまな形で県内でも「子どもの居場所」の活動が広がってきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い子どもの活動の休止がつづいています。コロナ禍の多様な影響を受け、生活に困窮する人が増え、感染への恐怖や警戒が強まり、繋がりや楽しみの減少などの現象がある中、「子どもの居場所」の存在の重要性を改めて思いめぐらせ、私たちがこれから取り組んでいきたいことをみんなで考えていきます。』との県こどもみらい課趣旨に基づき、県の委託事業として県社協が中心となり始まった企画を以下に紹介する。

### (1) 「子どもの居場所づくりコーディネーター」養成講座<sup>1)、3)</sup>

#### 「ネーター」養成講座<sup>1)、3)</sup>

子ども食堂や学習支援等を行う「子どもの居場所」を開設したい希望者と地域のさまざまな社会資源（フードバンク、民間助成金、ボランティア等）とを結びつける「子どもの居場所づくりコーディネーター」を養成し、青森県内における子どもの居場所づくりを促進し、見えにくく捉えづらいと言われる貧困の子どもたちを地域社会の中で着実に支援に結びつけること<sup>2)</sup>を目的に、2019年（令和元年）11月13日から2020年（令和2年）2月10日までに実習も兼ねた多彩な内容で計6回開催された。最終回では、参加者60名のうち青森県HPで氏名等の公表について承諾を得られた48名に修了証書が手渡された。

### (2) 「こども宅食おすそわけ便<sup>1)、3)</sup>」の開始

コロナ禍で特に社会的に孤立しがちな子育て家庭を支援するため、県社協では、青森県で初めてとなる「こども宅食おすそわけ便」を2020年（令和2年）11月から開始した。

県社協が指定する県内各地域の「こども宅食おすそわけ便」は、定期的に食品等を届けることで、社会的に孤立しがちな子育て家庭とつながりをつくることにより、必要な支援に結びつけ、小さな変化にも気づきやすい関係性を築くことを目的とするものである。

県社協が指定する「こども宅食おすそわけ便」は1、3、5、7、9、11月に青森9ヵ所、三沢10ヵ所で実施し、2、4、6、8、10、12月は八戸10ヵ所、五所川原14ヵ所で実施している。会場によっては事前申込が必要な所もあるため詳細は県社協のHPを紹介している。仮に事情があつて会場へ来られない人には自宅への配達もしている。回を重ねるごとに利用者が増加している取組みだ。



＜こども宅食すこやか便でそよ風に並ぶ人たち＞

### (3) 「居場所づくりネットワーク

#### ミーティング<sup>1)、3)</sup>」の開催

2021年（令和3年）9月からは「居場所づくり」ネットワークミーティングが開催された。第1弾は弘前、八戸、青森の3市を主会場とし、第2弾は上十三、西北五、下北地区の3会場を主とし計6ヵ所で開催した。各地区の運営団体とオンラインでつなぎ、事例発表後は参加者らとグループごとに分かれ情報交換会も行った。詳細は以下の通りである。

	開催日時・地区	事例発表	参加人数
①	令和3年9月2日 弘前会場	・三岳寺子屋（弘前市） ・こどもレストランあつぷる（弘前市）	25名
②	令和3年9月9日 八戸会場	・健康キャンパス・みやぎ会（八戸市） ・テクセン子どものひろば てくのろくんち（東北町）	25名
③	令和3年9月16日 青森会場	・よこうちキッズふれいず（青森市） ・子育てオーダーメイド・サポートこもも（青森市）	36名
④	令和4年1月25日 上十三会場	・ふれあい・あおば食堂（八戸市） ・テクセン子どものひろば てくのろくんち（東北町）	40名
⑤	令和4年2月1日 西北五会場	・憩いの広場ここまる（五所川原市） ・館岡こども広場 JOMON（つがる市）	32名
⑥	令和4年2月8日 下北会場	・子ども食堂・金谷みちのく荘（むつ市） ・まるっと・よしの保育園（むつ市）	21名

以上6会場をオンラインでつないだネットワークミーティングには合計179名の参加者があった。もちろん、上記以外にも多彩な取り組みをしている所もあると思うので詳細は県社協のHP「みんなの居場所」を参照して頂きたい。印象的だったのはオンラインを活用した取り組みが多いことであった。中でも下北地区の「まるっと・よしの保育園」では、地元むつ市の中学生たちが会場に集まり、弘前市にある弘前大学の大学生とオンライン学習会を介して交流していたことであった。むつ市と弘前市がつながる。正に地域と地域のつながりを実証した取り組みであった。それまではコロナ禍でできないことばかりを考えていたが、会食ができなくても感染対策に努めながらできることを考え、互いに情報共有しながらできることから始めようという意欲が感じられた内容でもあったし、特にオンラインを活用した取り組みはコロナ禍だからこそそのアイデアではないかと思われる。当日参加できなかった人には、県社協へ連絡すると録画をしたDVDを貸出してもらえる。

#### （４）「子どもの居場所づくりあおもり

##### キャラバン<sup>1)</sup>」の実施<sup>1)</sup>

2021年（令和3年）10月から県では、SOSを出せない子どもや保護者に必要な支援が届くようにするため、子どもの居場所づくりの促進を図ってきた。2021年度は、事業の一環として十和田子ども食堂実行委員会と連携し「子どもの居場所づくりあおもりキャラバンを実施した。十和田子ども食堂実行委員会が所有するバスを活用し、県内6カ所（五所川原市、黒石市、外ヶ浜町、むつ市、八戸市、十和田市）を回り、毎回焼きたてのピザ80枚余と、さらにひとり人親世帯には米やそばなどの食材も配布した。キャラバン終了後には「子どもの居場所づくり」講演会をオンラインで実施した。



<五所川原市での様子>

### (5) その他

#### ①. 子ども食堂「テクセンてくのろくんち」

2021年7月に新規開設

東北町の(株)青森原燃テクノロジーセンター内の施設を利用し、コロナ禍でも感染症対策を徹底することで開催可能であることをPRしたいと月に1度開催。午前中ペットボトルでロケットを作り、順番に外で飛ばして楽しんだ。その後、施設内の食堂で職員が作ったお子様ランチをいただいた後で解散した。次回以降の予定も説明し参加を呼び掛けた。



<ペットボトルロケットで楽しむ様子>

#### ②. 子ども食堂／離乳食教室

「ふるふる」の再開

2021年10月から、休業していた離乳食教室を再開。2年近く休業していたので、前回の利用者呼びかけて本学8号館ホールにて「同窓会」を開催した。

すでに2歳から3歳になっていた元気な子どもたちに再会。近況報告後のママたちからは幼児食の悩みを相談された。この様子をゼミ生たちがSNSで発信し、今後の取組みに繋げると共に、次回参加者を募ることにした。



<ふるふる同窓会：本学にて>

## Ⅲ. 考察

「子ども食堂」って何だろう？

八戸で初めて立ち上げた時に、多くの人たちはそんなふうに使われたのではないだろうか。5年前には県内に3カ所しかなかった子ども食堂が、今や50カ所にまで広がり、青森県内の子ども食堂は確実に増えてきている。そして今後も増えていくと思われる。が、実は利用したくても近くに子ども食堂がない、という声もまだまだ聞かれる。

2018年(平成30年)に県こどもみらい課による「子どもの生活実態調査」が実施された<sup>2)</sup>。県内在住の小学校5年生(2,489人)とその保護者(2,489人)、中学校2年生(2,698人)とその保護者(2,689人)合計5,187世帯10,374人対象に行った調査によると困窮家庭は全体

の13.2%にあたる。そのうち子ども食堂を利用してみたい保護者は44.1%であった。ところが、利用したくても近くに子ども食堂がないという結果だった。そこで委託事業として2021年(令和3年)10月から『「子ども食堂バス」県内キャラバンの実施』を開始し、十和田子ども食堂実行委員会が所有する子ども食堂バスを県内6カ所に走らせ、周知拡大を図った。元々子ども食堂というのは特定の地域で、決まった日時に開催することが暗黙の了解である。そのため、バスという移動型の子ども食堂は理解しがたいと思っていたが、利用してみたいという人たちにとって単発的な取り組みであったとしても体験できれば興味関心も深まり、新規開設のチャンスにつながる可能性もあ

る。当日は事前申込によって準備された 80 枚の焼きたてピザは希望者全員に届けられ、その他にもひとり親世帯のみに配布された食材やお菓子なども喜ばれていた。周知拡大の取組みとしては最適かと思えた場面であった。

また、各子ども食堂が主体の「こども宅食すこやか便」<sup>1)、3)</sup>も周知拡大に貢献していた。毎回、県社協から届く食材だけでは不足気味であると運営団体独自で寄付を募ったり新たに購入して配布する所も多いのが実状である。すると、この取組みが地元の新聞記事に取り上げられ、それぞれの子ども食堂へ地元の企業からの寄贈品が集まるようになった。企業を巻き込んだ新たな連携だ。できれば企業独自で子ども食堂を開設して頂けたらと考えていたら、日本たばこ産業(株)八戸支店や(株)青森原燃テクノロジーセンターでの開設があり、地元企業への情報発信にもなったのではないだろうか。

それにしても 2 年近く猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の終息の兆しは全く見えない。コロナ禍により企業の倒産や失業者も増え、非正規雇用の人たちの多くは収入が減収され、私たちの生活を脅かし続けている。感染拡大の措置として公共機関の施設も使えないため、ほとんどの子ども食堂が休業中である。いろいろな活動が制限され、解除されたかと思うとまた制限される繰り返しであった。そういう状況で私たちはできないことばかりを並べていた。すると、できることを考えて実行する人が現れた。そこで、私たちもその人たちを真似て動き出してみたら、できないと思っていたことができるようになり、それを機に活動を再開した人も出てきた。会食がダメなら食材や弁当の無料配布に切り替え、徹底した感染症対策を取りながら学習塾(無料)を続ける所や体験活動を提供する人もいた。そんな時にオンラインでつながる県社協主催のネットワークミーティング<sup>1)、3)</sup>は、情報共有の場として絶好の機会だった。また、ネットワークミーティング

の際に講演された青森保健大学の反町教授によるコロナ禍対策も大いに参考になったし、県社協からの非接触型体温計や CO2 濃度測定器、サーキュレーター<sup>4)</sup>の無料貸出の提案もあり、完全休業状態だった子ども食堂にとっては会食抜きでもできることから再開しようという意欲につながったと思われる。

さらに、事例発表の「まるっと・よしの保育園」と西北五会場の「館岡こども広場 JOMON(つがる市)」は、県こどもみらい課が 2020 年(令和 2 年)7 月公募した<sup>1)</sup>「地域とつながる子どもの居場所」運営モデル実証説明会&情報交換会で採択され、子ども食堂の取組みを始めた所であった。事業は翌年 3 月に終了したが、両団体とも現在も活動を継続している。かつては行政や自治体からの支援が期待できない状況であったが、現在は県社協への委託業務を始めとし自治体から直接的な支援が届くようになったことは嬉しいかぎりである。今後も引き続き長期的な支援がなされれば、青森の子ども食堂はますます広がりつづけ、地域の賑わいにもつながると考えられる。

また、近頃は貧困だけでなく、引きこもりや不登校の子どもたちも増えているという。それなのに、その子たちの行き場所がないという声も聞かれる。子ども食堂が増えれば、そういう子たちをケアできる居場所にもなり、いろいろな子が紛れることで、学校や家庭以外の新たな「居場所」になるかもしれない。

政府は 2023 年(令和 5 年)4 月に「こども家庭庁を創設し、子どもの虐待や貧困問題に取組み「子どもが自立した個人としてすこやかに成長できる社会の実現<sup>6)</sup>」を掲げている。貧困に限らず、すべての子どもたちが子どもらしく育ち、笑顔で過ごせるような地域であってほしい。そのためにもこれまでの取組みを継続しつつ、子ども食堂の周知拡大を図りながら、より広がりつづけることを期待したい。

<参考文献および資料>

- 1) 青森県健康福祉部こどもみらい課 HP 子どもの居場所づくり推進事業
- 2) 青森県健康福祉部こどもみらい課 HP 青森県子どもの生活実態調査結果
- 3) 青森県社会福祉協議会 HP 「みんなの居場所」 &子どもの居場所
- 4) 湯浅 誠：「何とかする」子どもの貧困 角川新書 2017年9月発行
- 5) 全国子ども食堂支援センターむすびえ HP
- 6) デーリー東北新聞 2022（令和4）年2月25日掲載記事

・執筆者紹介（所属）

佐藤 千恵子 八戸学院大学健康医療学部人間健康学科 准教授